



# 君津市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成27年度決算

君津市

# 君津市の財務報告書 統一的な基準による財務書類

## 目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	1
1 経緯	1
2 意義	2
第2章 統一的な基準の特徴	3
1 公会計基準の比較	3
2 統一的な基準と総務省方式改定モデルの違い	4
(1) 概要	4
(2) 現金主義と発生主義	5
(3) 単式簿記と複式簿記	5
(4) 固定資産台帳	6
(5) 比較可能性の確保	8
第3章 本市の地方公会計制度に関する取組	9
第4章 財務書類	10
1 財務書類の相互関係	10
2 対象会計範囲	11
財務書類とは	12
3 財務書類の内容	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	18
第5章 地方公会計の活用事例	20
1 概要	20
2 活用事例	21
(1) セグメント分析	21
(2) 公共施設等総合管理計画との連携	21
3 その他事例	22

卷末 .....	23
用語解説 .....	23
資料編 .....	25
【統一的な基準】 .....	26

# 第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより、財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備(財務書類の整備)は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成27年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

### 【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月「新地方公会計制度実務研究会報告書」

### 【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

### 【統一的な基準】

平成 25 年 8 月「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月「財務書類作成要領」「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

## 2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

### 地方公会計の意義

#### 1. 目的

##### ①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示

##### ②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

#### 2. 具体的内容(財務書類の整備)

##### 現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



##### 発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

##### 地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

##### 企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

#### 3. 財務書類整備の効果

##### ①発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示

##### ②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握

資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

総務省資料より

図 1-1 地方公会計の意義

## 第2章 統一的な基準の特徴

### 1 公会計基準の比較

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」のほかに、「東京都方式」等があります。

平成29年度末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類の作成が求められています。

表 2-1

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都	国 (省庁別財務書類の作成基準)
財務書類の体系	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○行政コスト計算書</li> <li>○純資産変動計算書</li> <li>○資金収支計算書</li> <li>※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○行政コスト計算書</li> <li>○純資産変動計算書</li> <li>○資金収支計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○行政コスト計算書</li> <li>○純資産変動計算書</li> <li>○資金収支計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○行政コスト計算書</li> <li>○正味財産変動計算書</li> <li>○キャッシュ・フロー計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○貸借対照表</li> <li>○業務費用計算書</li> <li>○資産・負債差額増減計算書</li> <li>○区分別収支計算書</li> </ul>
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○段階的整備を想定→売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○官庁会計システムとは連動していないが、法令に基づき国有財産台帳、物品管理簿等を整備
複式簿記	○経済取引が発生した都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生した都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に連動して発生した都度、複式仕訳を実施	○官庁会計システム(ADAMS II)に連動して発生した都度、複式仕訳を実施(国有財産等については、期末時に複式仕訳を実施)
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得原価が判明…取得原価</li> <li>・取得原価が不明…再調達原価</li> <li>※取得原価の判明・不明の判断</li> <li>※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円)</li> <li>※売却可能資産は売却可能価額を注記</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業用資産土地…固定資産税評価額建物等…再調達原価</li> <li>○インフラ資産土地…取得原価建物等…再調達原価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共資産…決算統計データから取得原価を推計</li> <li>○売却可能資産…売却可能価額</li> </ul>	○取得原価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国有財産(公共用財産を除く)…毎年度時価を基準に改定される国有財産台帳価額</li> <li>○公共用財産…取得原価</li> <li>○物品…取得原価</li> </ul>
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○行政コスト計算書に計上	○資産・負債差額増減計算書に計上

## 2 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

### (1) 概要

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、3点の変更点があります。

#### ①『発生主義・複式簿記の導入』

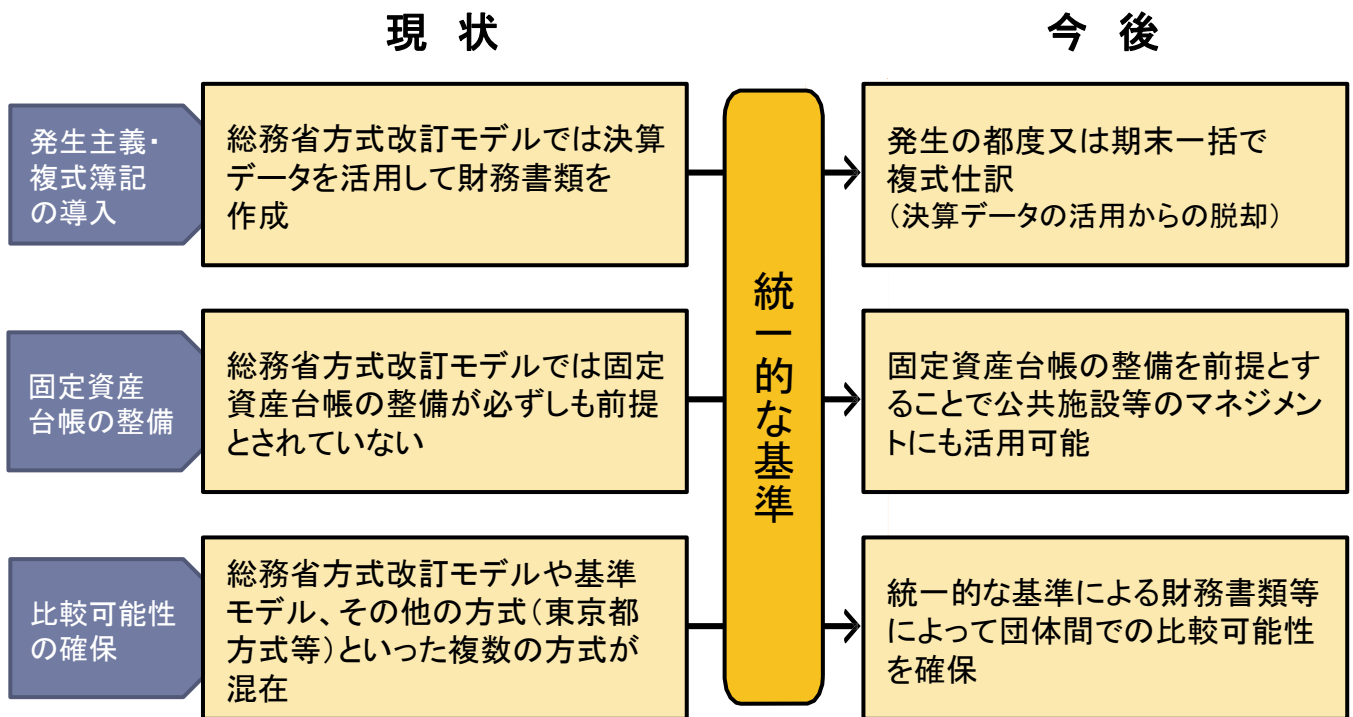
総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義会計を導入します。

#### ②『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

#### ③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、平成29年度末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。



総務省資料より

図 2-1 基準比較

## (2) 現金主義と発生主義

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を把握することができます。

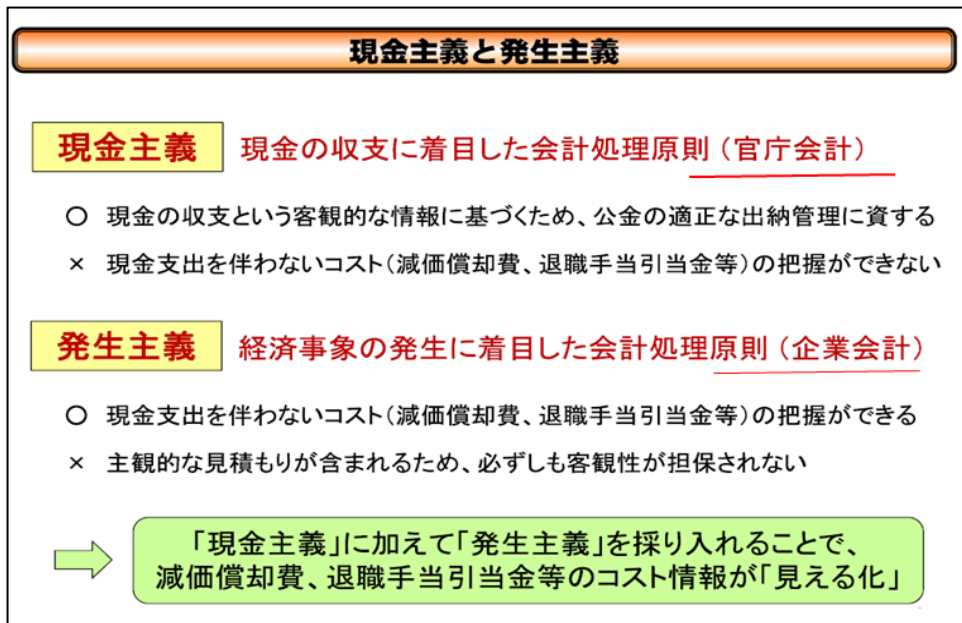


図 2-2 現金主義会計と発生主義会計

総務省資料より

## (3) 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

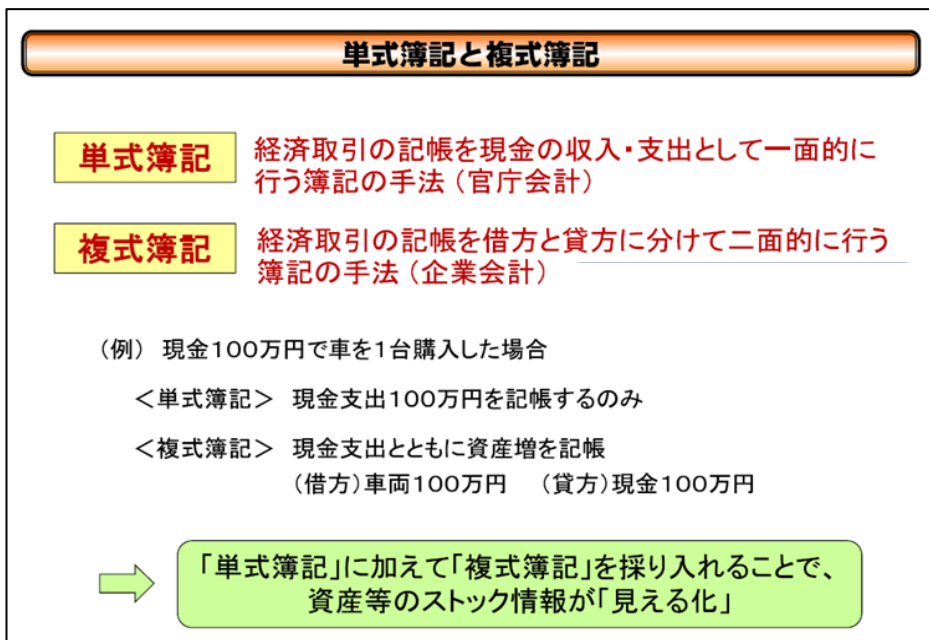


図 2-3 単式簿記と複式簿記

総務省資料より



## (4) 固定資産台帳

### ① 概要

固定資産台帳とは、市が保有する財産(固定資産)をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに記録・管理するための帳簿です。また、財務書類作成の基礎となる重要な帳簿の役割を果たすとともに、固定資産の適切な管理及び有効活用を行うための基礎となる台帳であり、金額情報や減価償却情報が含まれています。

表 2-2

公会計・貸借対照表(B/S:Balance sheet)で固定資産を表すと

固定資産	有形固定資産	事業用資産	土地・立木竹・建物・工作物・船舶・浮標等・航空機・その他・建設仮勘定 売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。
		インフラ資産	土地・建物・工作物・その他・建設仮勘定 システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの。例えば道路、橋、下水処理関連、水道等が該当します。
		物品	物品
	無形固定資産		ソフトウェア・その他
	投資 その他の資産		投資及び出資金・投資損失引当金・長期延滞債権・長期貸付金・基金・その他・徴収不能引当金

## ② 固定資産台帳の必要性

固定資産は、地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。

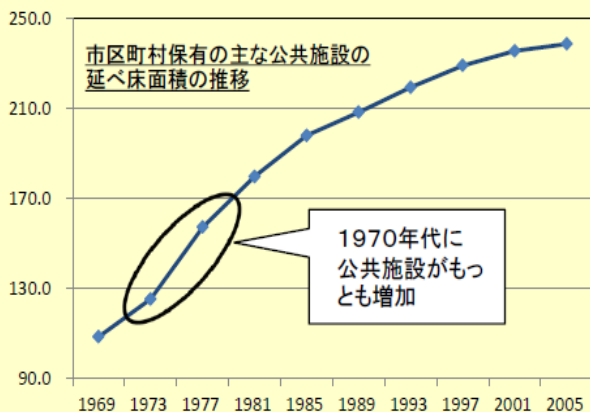
統一的な基準による財務書類等の作成にあたっては、自団体の資産の状況を正しく把握することや、他団体との比較可能性を確保することが重要になることから、各地方公共団体の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として固定資産台帳を整備する必要があります。

また、将来世代と現世代の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等のセグメント別の財務情報をあわせて示すこと等により、個別の行政評価や、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるためにも、固定資産台帳の整備は重要です。

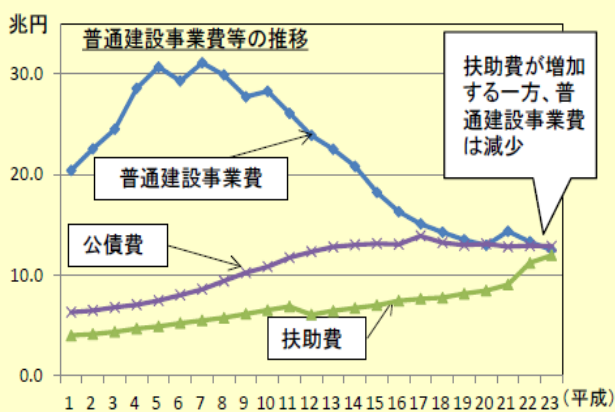
### 固定資産台帳の必要性

- 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。

km<sup>2</sup> 【公共施設状況調査】



【地方財政状況調査】



財務書類作成のための基礎資料としてだけでなく、公共施設等の再編・長寿命化の観点からも、固定資産台帳の整備は必要不可欠。

総務省資料より

図 2-4 固定資産台帳の必要性

## (5)比較可能性の確保

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」及びその他の基準が混在していたため、団体間を比較することが困難などの課題がありました。

こうした課題を解決するため、平成26年度に新たな会計基準である「統一的な基準」が示され、平成29年度末までにすべての地方公共団体はこの基準に準拠した財務書類を作成する必要があります。

今後は以下のような指標にもとづき、団体間の比較を行うことで財務書類のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上します

表 2-3

分析指標	内容
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもの。資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
純資産比率	将来世代と現世代との負担割合を示す指標。純資産比率の増加は現世代が将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを表す。
受益者負担率	行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになる。

### 第3章 本市の地方公会計制度に関する取組

本市では平成27年度から統一的な基準による財務書類の作成に向けて取組を進めてきました。

年度	取組
平成27年度	・統一的な基準に準拠した固定資産台帳の整備
平成28年度	・固定資産台帳の更新 ・統一的な基準による財務書類の作成・公表(平成27年度決算) ・職員向けの財政学講座の開催
平成29年度 (予定)	・固定資産台帳の更新 ・統一的な基準による財務書類の作成・公表(平成28年度決算) ・統一的な基準による財務書類の各種活用

(作成基準日)

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日を基準日として作成しています。平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

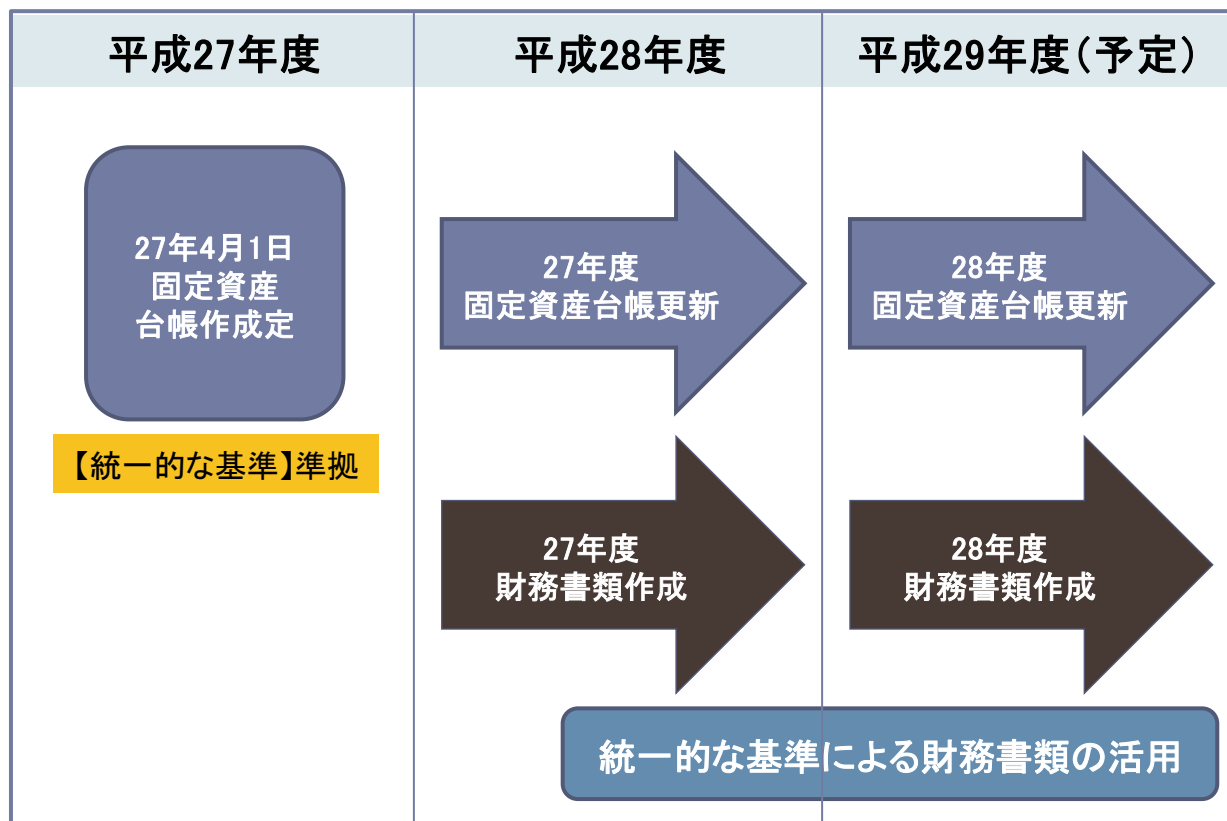


図 3-1 取組スケジュール

## 第4章 財務書類

### 1 財務書類の相互関係

財務書類は、総務省方式改訂モデルと基準モデルと同様に4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。

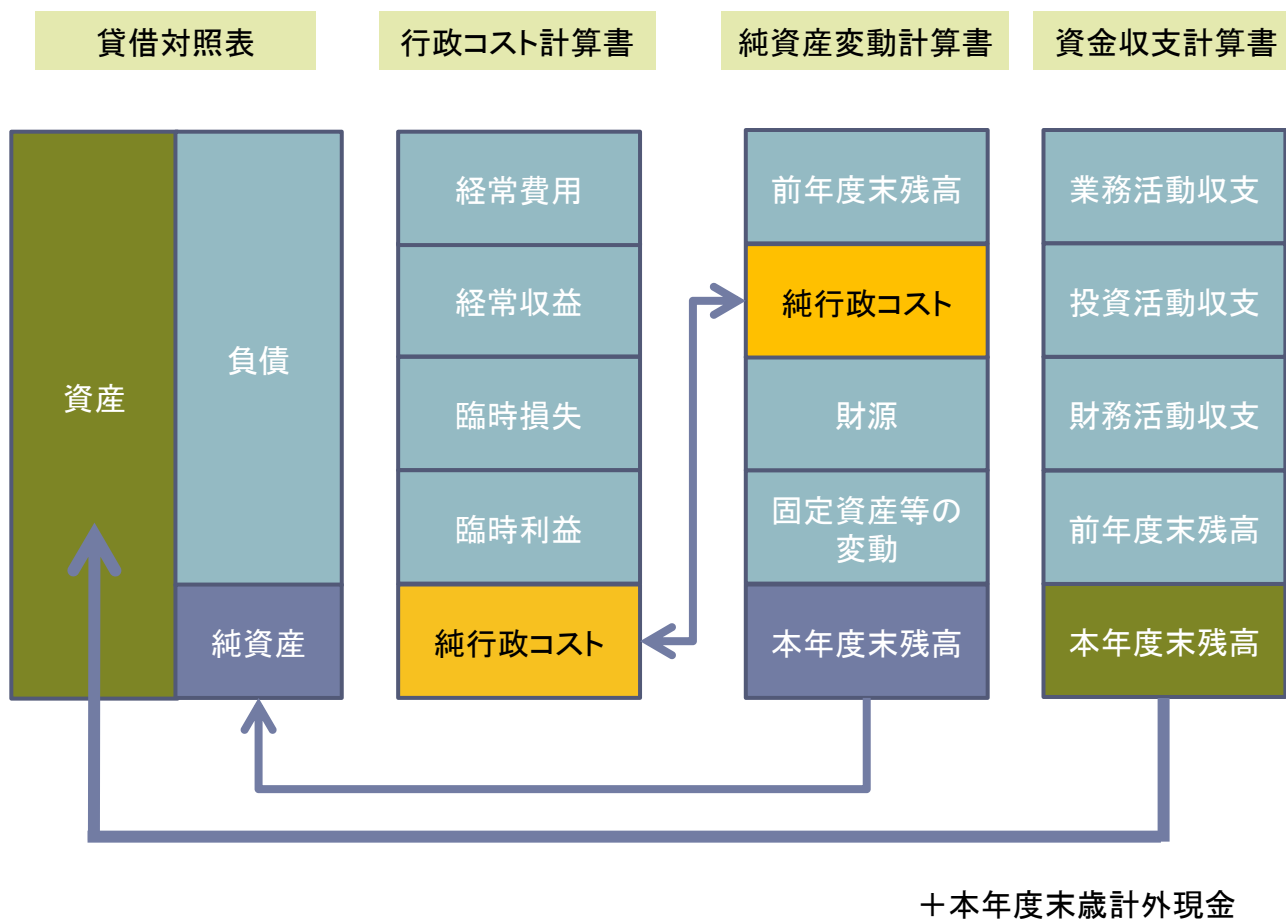


図 4-1 財務書類の相互関係

## 2 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と政令で定める特別会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、政令で定める特別会計及び公営企業会計の特別会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。

※連結会計の財務書類は一部事務組合や広域連合が統一的な基準に対して未対応なため、今年度の報告書では一般会計等及び全体財務書類の報告となります。

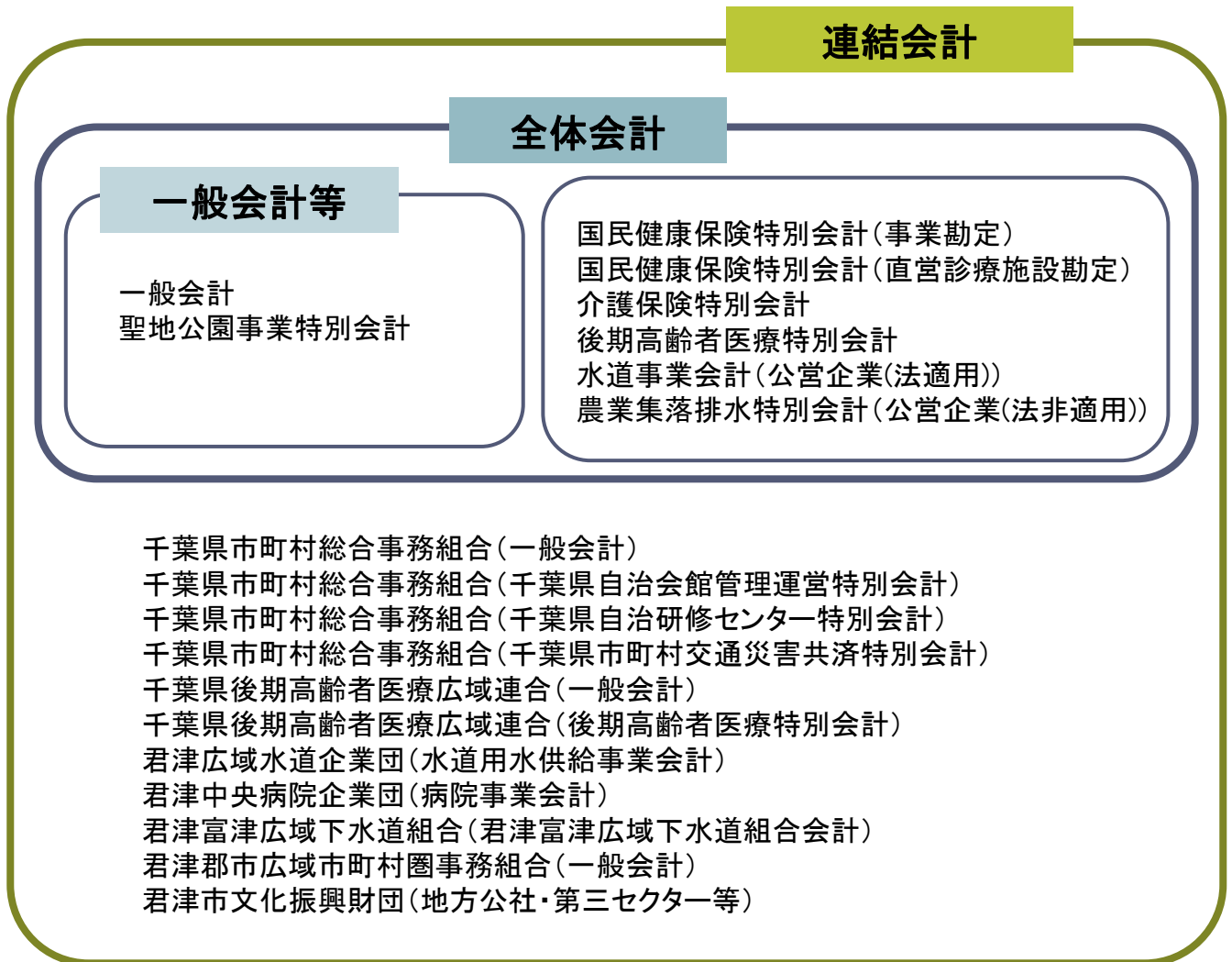


図 4-2 対象会計範囲

## ▶財務書類とは【統一的な基準の財務書類】

### 貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を表しています。

表の左側の「資産」は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しております。

表の右側には市債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いたものが「純資産」となります。この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

### 行政コスト計算書とは…

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。また、災害復旧費などの臨時損失と資産売却などによる臨時利益を併せて表示しています。

### 純資産変動計算書とは…

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成27年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額、その他に区分して表示したものです。

### 資金収支計算書とは…

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

### 3 財務書類の内容

#### (1) 貸借対照表

- ① 資産: 学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債: 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産: 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

表 4-1

(単位: 千円)

	一般会計等	全体会計
固定資産	124,222,795	139,218,305
有形固定資産	118,286,088	131,504,426
事業用資産	46,696,454	46,785,088
インフラ資産	71,078,002	84,191,070
物品	511,632	528,268
無形固定資産	849,824	1,036,332
投資その他の資産	5,086,883	6,677,547
流動資産	5,614,588	7,849,426
現金預金	1,785,318	3,643,895
未収金他	3,829,270	4,205,531
資産合計	129,837,383	147,067,731
固定負債	24,935,853	32,775,152
地方債	11,998,146	17,950,808
退職手当引当金他	12,937,707	14,824,344
流動負債	2,752,927	3,602,479
1年内償還予定地方債	2,125,844	2,565,576
賞与等引当金他	627,083	1,036,903
負債合計	27,688,780	36,377,631
純資産合計	102,148,603	110,690,100
負債及び純資産合計	129,837,383	147,067,731

表 4-2

(単位: 億円)

		一般会計等	全体会計
資産	B1	1,298.4	1,470.7
負債	B2	276.9	363.8
純資産	B3	1,021.5	1,106.9

- ▶ 平成27年度一般会計等では、資産は1,298.4億円となっています。
- ▶ 負債は276.9億円、純資産は1,021.5億円です。
- ▶ また、全体会計では、資産は1,470.7億円、負債は363.8億円、純資産は1,106.9億円です。
- ▶ このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで市が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。
- ▶ この純資産比率は一般会計等では78.7%、全体会計では75.3%となっています。



表 4-3

分析		一般会計等	全体会計
純資産比率	B4	78.7%	75.3%
流動比率	B5	204%	218%
将来世代負担比率	B6	11.9%	15.6%
減価償却累計額		174,809,214	192,238,292
土地		34,608,874	35,196,481
有形固定資産減価償却率	B7	67.6%	66.6%

**【純資産比率】** = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少なくなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

**【流動比率】** = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。

**【将来世代負担比率】** = 地方債(1年以内も含む) ÷ 有形固定資産 × 100

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

**【有形固定資産減価償却率】(資産老朽化比率)** = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

## (2) 行政コスト計算書

◆費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ②物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

表 4-4 (単位：千円)

	一般会計等	全体会計
経常費用	28,878,824	47,688,679
業務費用	17,704,027	21,012,323
人件費	5,327,316	5,701,947
物件費等	12,019,990	14,149,729
物件費	6,290,232	6,720,936
維持補修費	264,196	379,211
減価償却費	5,459,809	6,085,472
その他	5,753	964,110
その他の業務費用	356,721	1,160,647
移転費用	11,174,797	26,676,356
経常収益	1,638,420	4,031,852
純経常行政コスト	27,240,404	43,656,827
臨時損失	0	0
臨時利益	0	0
純行政コスト	27,240,404	43,656,827

表 4-5 (単位：億円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	P1	288.8	476.9
経常収益	P2	16.4	40.3
純行政コスト	P3	272.4	436.6

平成27年度一般会計等では、経常費用が288.8億円、経常収益は16.4億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は272.4億円となりました。

また、全体会計では、経常費用が476.9億円、経常収益は40.3億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は436.6億円となりました。

一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち人件費が占める割合は、18.4%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は、41.6%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は、1.2%です。

また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合は38.7%となっており、物件費等が費用の中でも大きな割合を占めています。

行政コスト計算書でわかること(分析)

表 4-6

分析		一般会計等	全体会計
人件費割合(※)	P4	18.4%	12.0%
物件費等割合(※)	P5	41.6%	29.7%
その他の業務費用割合(※)	P6	1.2%	2.4%
移転費用割合(※)	P7	38.7%	55.9%
受益者負担比率	P8	5.7%	8.5%

(※) 各費用 ÷ 経常費用

【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

※経常費用

業務費用(人件費+物件費等+その他の業務費用)+移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)

### (3) 純資産変動計算書

#### ◆ 余剰分の計算

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コストと一致。  
 ② 財源: 財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表す。

#### ◆ 固定資産形成分: 財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表す。

- ① 固定資産等の変動: 当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。  
 ② 資産評価差額: 有価証券等の評価差額を表す。  
 ③ 無償所管換等: 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す。

表 4-7 (単位: 千円)

	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	101,695,068	110,085,614
純行政コスト(△)	-27,240,404	-43,656,827
財源	26,062,140	42,629,514
本年度差額	-1,178,264	-1,027,313
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
資産評価差額	-2,106	-2,106
無償所管換等	1,633,905	1,633,905
その他	0	0
本年度純資産変動額	453,535	604,486
本年度末純資産残高	102,148,603	110,690,100

表 4-8 (単位: 億円)

		一般会計等	全体会計
本年度純資産変動額	N1	4.5	6.0

平成27年度一般会計等では、本年度純資産変動額がプラス4.5億円となっています。または、全体会計ではプラス6.0億円となっています。

表 4-9

分析		一般会計等	全体会計
行政コスト対財源比率	N2	104.5%	102.4%

【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストにたいしてどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

#### (4)資金収支計算書

- ①業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの  
 ②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など  
 ③財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など

表 4-10 (単位:千円)

	一般会計等	全体会計
業務支出	23,759,619	41,712,100
業務費用支出	12,523,408	14,974,330
移転費用支出	11,236,211	26,737,770
業務収入	27,902,280	46,854,869
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	4,142,661	5,142,769
投資活動支出	3,424,048	4,027,623
投資活動収入	576,754	586,964
投資活動収支	-2,847,294	-3,440,659
財務活動支出	2,168,291	2,591,047
財務活動収入	1,492,300	1,773,400
財務活動収支	-675,991	-817,647
本年度資金収支額	619,376	884,463
前年度末資金残高	1,122,515	2,716,005
本年度末資金残高	1,741,891	3,600,468

表 4-11 (単位:億円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	C1	41.4	51.4
投資活動収支	C2	-28.5	-34.4
財務活動収支	C3	-6.8	-8.2
本年度資金収支額	C4	6.2	8.8
本年度末資金残高	C5	17.4	36.0

平成27年度一般会計等では、業務活動収支はプラス41.4億円、投資活動収支はマイナス28.5億円、財務活動収支はマイナス6.8億円となり、本年度資金収支額はプラス6.2億円となります。

また、全体会計では、業務活動収支はプラス51.4億円、投資活動収支はマイナス34.4億円、財務活動収支はマイナス8.2億円となり、本年度資金収支額はプラス8.8億円となります。

この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で17.4億円、全体会計では36.0億円となりました。

また、業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等でプラス12.9億円、全体会計ではプラス17.0億円となっています。

➤ 資金収支計算書でわかること(分析)

表 4-12

分析		一般会計等	全体会計
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	C6	12.9	17.0
歳入額対資産比率	C7	4.3	3.0
地方債の償還可能年数	C8	3.4	4.0

【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

【地方債の償還可能年数】(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

# 第5章 地方公会計の活用事例

## 1 概要

「統一的な基準」による地方公会計制度の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されることが期待されます。

こうしたことから、これまでのように単に財務書類を作成するだけでなく、公共施設マネジメントや行政評価等への活用が可能となります。

### 〈統一的な基準導入効果〉

- ①発生主義・複式簿記が導入され、施設別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析が実施可能となる
- ②固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となる
- ③比較可能性が確保されるため、財務書類等の地歩公共団体マネジメント及びガバナンスのツールとしての機能が向上する

## 財務書類の活用方法

行政内部での活用 ⇒ 人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげる

### 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定  
→ 有形固定資産減価償却率を踏まえた公共施設等マネジメント等

### 適切な資産管理

- 将来の施設更新必要額の推計  
→ 施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討
- 未収債権の徴収体制の強化  
→ 貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

### マクロ的視点

### セグメント分析

### ミクロ的視点

- 事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することでセグメントごとの分析が可能
- 予算編成への活用  
→ ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討
  - 施設の統廃合  
→ 施設別コストの分析による統廃合の検討
  - 受益者負担の適正化  
→ 受益者負担割合による施設使用料の見直し
  - 行政評価との連携  
→ 利用者1人当たりコスト等を活用して評価

## 行政内部での活用

### 情報開示

- 住民への公表や地方議会での活用  
→ 財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

- 地方債IRへの活用  
→ 市場関係者に対する説明資料として活用
- PPP/PFIの提案募集  
→ 固定資産台帳の公表により民間提案を募集

図 5-1 財務書類の活用方法

総務省資料より

## 2 活用事例

### (1) セグメント分析

行政コスト計算書を活用した、セグメント分析の事例です。

セグメント分析（予算編成への活用）

【事例】 予算要求特別枠の創設（想定事例）

背景・目的

- 公共施設等の老朽化が喫緊の課題とされる一方で、厳しい財政状況の下、予算要求枠が制限されているため、思い切った老朽化対策を講じることができていなかった。
- また、財務書類については、作成・公表するだけに留まっており、予算編成への活用が十分に図られていなかった。

事例概要

- 財務書類を活用して中長期的なコスト減につながる事業については、通常の予算要求枠とは別途、知事特別枠として「予算要求特別枠」を設定した。
- 当該特別枠に係る予算要求については、審査資料として施設別の行政コスト計算書等を提出してもらうこととした。
- 各部署からは、当該特別枠を活用して、以下のような予算要求が行われた。
  - ✓ 老朽化した小規模警察署の統合整備（右図参照）
  - ✓ 県立高校の照明器具のまるごとLED化 等

警察署の統合整備

施設別の行政コスト計算書を用いたコスト比較（単位：千円）

	現状の予算 (旧警察署A・B)	統合整備案 (新警察署C)	差額
減価償却費	0	20,000	20,000
維持修繕費	40,000	10,000	▲30,000
合計	40,000	30,000	▲10,000

※新警察署Cは、建設費10億円、耐用年数50年  
 行政コスト計算書を活用して減価償却費の考え方を採り入れることにより、老朽化したA・Bの警察署を維持し続けるよりも、両者を統合して機能強化された新警察署を建設した方が中長期的なコスト減につながることで「見える化」される。

効果等

- 照明のLED化や施設の統合整備等、限られた財源を「賢く使うこと」により、中長期的なコストの縮減につながった。
- 予算要求特別枠を創設することにより、財務書類を予算編成に積極的に活用するという意識の醸成が図られた。

図 5-2 セグメント分析事例

総務省資料より

### (2) 公共施設等総合管理計画との連携

公共施設等総合管理計画とリンクさせることにより、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進することが可能となります。

地方公会計と公共施設等総合管理計画の連携について

以下のような流れで地方公会計と公共施設等総合管理計画をリンクさせることによって、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進することが可能となる。

1. 固定資産台帳の整備

- 統一的な基準による地方公会計の整備の一環として、**公共施設等の取得年月日、取得価額、耐用年数といったデータを含む固定資産台帳を整備**する。

※可能であれば平成27年度中、遅くとも平成28年度中に同台帳を整備しておくことが重要

地方公会計

2. 公共施設等総合管理計画の充実・精緻化

- **固定資産台帳のデータ(公共施設等の取得年月日、取得価額、耐用年数等)を活用して、将来の施設更新必要額の推計等を行い、当該推計結果等を公共施設等総合管理計画に反映させ、同計画の充実・精緻化につなげる。** ※併せて公共施設等の実際の損耗状態等を把握しておくことも重要

総合管理計画

3. 施設別のセグメント分析の実施

- **施設別の行政コスト計算書等を活用したセグメント分析を実施することで、個別具体的な統廃合等の議論(各論)につなげることが**できる。

※公共施設等総合管理計画には、更新・統廃合・長寿命化等の基本的な考え方(総論)が盛り込まれている

地方公会計

4. 公共施設最適化事業債等の活用

- 施設別のセグメント分析の結果、統廃合等を決定した公共施設等について、**公共施設最適化事業債や地域活性化事業債、除却債等を活用**することにより、集約化・複合化、転用、除却等を円滑に推進することができる。 ※公共施設等最適化事業債、地域活性化事業債、除却債の発行は、公共施設等総合管理計画の策定が条件

総合管理計画

図 5-3 公共施設等総合管理計画との連携

総務省資料より

21



### 3 その他事例

#### バランスシート探検隊(習志野市の事例) ③

バランスシート探検隊事業は、市の貸借対照表(バランスシート)を「高校生にも分かる」視点で読み解く取り組みです。市の財務書類には、専門用語が多いなど、分かりにくい部分が多くありません。そこで、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的として、平成23年度に、公募の高校生隊員を含め、バランスシート探検隊を組織したことが始まりです。



#### 第5部 バランスシート探検隊～社会教育・文化施設編～

※この記事はダイジェスト版です

全編は「習志野市の財務報告書\_平成28年3月発行」に掲載しています

##### ♪バランスシート探検隊とは

習志野市では、千葉大学との協働事業として、平成23年度に「バランスシート探検隊」事業を開始しました。バランスシート探検隊は、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的とした、全国でも初めての取り組みです。

当市では、過去2回行われており、平成27年度は新たに公会計の学会の一つである「公会計改革ネットワーク」とも協働し、「社会教育・文化施設」を研究テーマとして、勉強会や現地視察といった取り組みを行いました。

今回のメンバーは、千葉大学大塚教授を隊長とし、千葉大学学生、東邦大学学生、市職員隊員(社会教育課・会計課)で構成されています。



##### ♪今回のテーマは「社会教育・文化施設」

芸術文化の振興及び市民活動に寄与する、規模の異なる3施設(習志野文化ホール・習志野市民会館・菊田公民館講堂)を比較検証し、「施設を市が管理運営することにより、将来に向けてどのような影響があるのか」ということに着目して活動しました。

項目	習志野文化ホール (民間商業施設との複合ビル)	習志野市民会館 (大久保公民館併設)	菊田公民館講堂 (菊田公民館4階)
設置	昭和53年12月	昭和41年10月	昭和46年4月
ホール・講堂の面積	1,599㎡	425.6㎡	149.16㎡
収容人数	1,475席	400席	160人
ホール・講堂の特徴	公共大規模ホールとしては我が国初のパイプオルガンを設置	3施設の中では、最も老朽化が進んでいる	市内公民館の中で、1部屋あたりの面積が最大

## ▶用語解説

- ▶ 固定資産
- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの
- ▶ 流動資産現金預金……手元现金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)
- ▶ 減価償却……資産(建物・設備、機械など)が、使用するにつれて、財としての価値を減ずるのを費用に計上し、新しいのと替える場合に備える、会計手続き。
- ▶ 固定負債
- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- ▶ その他……上記以外の固定負債
- ▶ 流動負債
- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
  - ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
  - ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
  - ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
  - ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
  - ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
  - ▶ その他……上記以外の流動負債
  - ▶ 経常費用……業務費用(人件費+物件費等+その他の業務費用)+移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
  - ▶ 業務費用人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
  - ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
  - ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
  - ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
  - ▶ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
  - ▶ その他……過料、預金利子など
  - ▶ 臨時損失……資産除売却損
  - ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金
- 
- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
  - ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- 財源
- ▶ 税金等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
  - ▶ 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
  - ▶ 資産評価差額……有価証券等の評価差額
  - ▶ 無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
  - ▶ その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)
  - ▶ 基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

## 平成27年度決算

### 【統一的な基準】

#### 1 一般会計等

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

#### 2 全体会計

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

➤ 統一的な基準の財務書類 平成27年度【一般会計等】

1 一般会計等

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,222,795,491	固定負債	24,935,853,494
有形固定資産	118,286,087,614	地方債	11,998,146,000
事業用資産	46,696,453,686	長期未払金	2,953,425,000
土地	20,613,345,977	退職手当引当金	9,613,273,000
立木竹	291,326,441	損失補償等引当金	0
建物	64,225,708,240	その他	371,009,494
建物減価償却累計額	-39,367,278,231	流動負債	2,752,926,844
工作物	914,409,619	1年内償還予定地方債	2,125,844,000
工作物減価償却累計額	-639,219,094	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	4,810,409
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	354,454,405
航空機	0	預り金	38,616,469
航空機減価償却累計額	0	その他	229,201,561
その他	0	負債合計	27,688,780,338
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	658,160,734	固定資産等形成分	127,485,329,151
インフラ資産	71,078,002,360	余剰分(不足分)	-25,336,726,302
土地	13,995,528,256		
建物	716,470,000		
建物減価償却累計額	-315,654,549		
工作物	190,427,315,626		
工作物減価償却累計額	-133,979,333,003		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	233,676,030		
物品	1,019,361,150		
物品減価償却累計額	-507,729,582		
無形固定資産	849,824,623		
ソフトウェア	849,824,622		
その他	1		
投資その他の資産	5,086,883,254		
投資及び出資金	2,417,948,873		
有価証券	0		
出資金	2,417,948,873		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,215,524,320		
長期貸付金	50,547,000		
基金	1,482,582,568		
減債基金	33,952,216		
その他	1,448,630,352		
その他	0		
徴収不能引当金	-79,719,507		
流動資産	5,614,587,696		
現金預金	1,785,318,252		
未収金	606,525,036		
短期貸付金	21,498,000		
基金	3,241,035,660		
財政調整基金	3,241,035,660		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-39,789,252		
資産合計	129,837,383,187	純資産合計	102,148,602,849
		負債及び純資産合計	129,837,383,187

➤ 統一的な基準の財務書類 平成27年度【一般会計等】

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	28,878,824,098
業務費用	17,704,027,571
人件費	5,327,316,349
職員給与費	5,290,262,998
賞与等引当金繰入額	354,454,405
退職手当引当金繰入額	-587,512,000
その他	270,110,946
物件費等	12,019,990,493
物件費	6,290,231,715
維持補修費	264,196,362
減価償却費	5,459,809,489
その他	5,752,927
その他の業務費用	356,720,729
支払利息	147,963,792
徴収不能引当金繰入額	105,435,440
その他	103,321,497
移転費用	11,174,796,527
補助金等	3,932,218,289
社会保障給付	5,255,625,641
他会計への繰出金	1,980,574,023
その他	6,378,574
経常収益	1,638,420,058
使用料及び手数料	1,168,277,242
その他	470,142,816
純経常行政コスト	27,240,404,040
臨時損失	8
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	27,240,404,048

➤ 統一的な基準の財務書類 平成27年度【一般会計等】

(3) 純資産変動計算書

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	101,695,068,038	129,080,248,543	-27,385,180,505
純行政コスト(△)	-27,240,404,048		-27,240,404,048
財源	26,062,140,352		26,062,140,352
税収等	20,134,553,708		20,134,553,708
国県等補助金	5,927,586,644		5,927,586,644
本年度差額	-1,178,263,696		-1,178,263,696
固定資産等の変動(内部変動)		-4,113,468,728	4,113,468,728
有形固定資産等の増加		2,002,310,480	-2,002,310,480
有形固定資産等の減少		-5,688,562,071	5,688,562,071
貸付金・基金等の増加		2,058,285,762	-2,058,285,762
貸付金・基金等の減少		-2,485,502,899	2,485,502,899
資産評価差額	-2,106,837	-2,106,837	
無償所管換等	1,633,905,344	1,633,905,344	
その他	0	886,750,829	-886,750,829
本年度純資産変動額	453,534,811	-1,594,919,392	2,048,454,203
本年度末純資産残高	102,148,602,849	127,485,329,151	-25,336,726,302

➤ 統一的な基準の財務書類 平成27年度【一般会計等】

(4) 資金収支計算書

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,759,618,783
業務費用支出	12,523,408,256
人件費支出	5,907,230,087
物件費等支出	6,393,833,664
支払利息支出	140,752,240
その他の支出	81,592,265
移転費用支出	11,236,210,527
補助金等支出	3,993,632,289
社会保障給付支出	5,255,625,641
他会計への繰出支出	1,980,574,023
その他の支出	6,378,574
業務収入	27,902,279,491
税収等収入	20,232,961,508
国県等補助金収入	6,034,918,996
使用料及び手数料収入	1,170,012,827
その他の収入	464,386,160
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,142,660,708
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,424,047,828
公共施設等整備費支出	1,887,867,199
基金積立金支出	1,320,775,629
投資及び出資金支出	9,405,000
貸付金支出	206,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	576,754,100
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	350,000,000
貸付金元金回収収入	221,334,000
資産売却収入	5,420,100
その他の収入	0
投資活動収支	-2,847,293,728
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,168,290,853
地方債償還支出	2,168,290,853
その他の支出	0
財務活動収入	1,492,300,000
地方債発行収入	1,492,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	-675,990,853
本年度資金収支額	619,376,127
前年度末資金残高	1,122,515,247
本年度末資金残高	1,741,891,374



➤ 統一的な基準の財務書類 平成27年度【全体会計】

2 全体会計

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,218,305,349	固定負債	32,775,151,994
有形固定資産	131,504,426,320	地方債	17,950,807,551
事業用資産	46,785,087,650	長期未払金	2,953,425,000
土地	20,660,366,015	退職手当引当金	10,102,240,000
立木竹	291,326,441	損失補償等引当金	0
建物	64,516,961,890	その他	1,768,679,443
建物減価償却累計額	-39,616,917,955	流動負債	3,602,479,517
工作物	914,409,619	1年内償還予定地方債	2,565,576,222
工作物減価償却累計額	-639,219,094	未払金	315,042,245
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	5,280,869
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	386,142,494
航空機	0	預り金	97,693,697
航空機減価償却累計額	0	その他	232,743,990
その他	0	負債合計	36,377,631,511
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	658,160,734	固定資産等形成分	142,441,115,871
インフラ資産	84,191,070,283	余剰分(不足分)	-33,911,180,176
土地	14,536,115,434	他団体出資等分	2,160,164,227
建物	1,361,827,999		
建物減価償却累計額	-708,366,751		
工作物	213,331,390,056		
工作物減価償却累計額	-145,701,970,711		
その他	5,921,025,003		
その他減価償却累計額	-4,945,448,639		
建設仮勘定	396,497,892		
物品	1,154,637,375		
物品減価償却累計額	-626,368,988		
無形固定資産	1,036,331,729		
ソフトウェア	1,036,172,528		
その他	159,201		
投資その他の資産	6,677,547,300		
投資及び出資金	2,419,948,873		
有価証券	0		
出資金	2,419,948,873		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,527,778,566		
長期貸付金	50,547,000		
基金	1,855,381,006		
減債基金	33,952,216		
その他	1,821,428,790		
その他	0		
徴収不能引当金	-176,108,145		
流動資産	7,849,426,084		
現金預金	3,643,895,113		
未収金	1,010,699,565		
短期貸付金	21,498,000		
基金	3,241,035,660		
財政調整基金	3,241,035,660		
減債基金	0		
棚卸資産	15,556,830		
その他	3,643,148		
徴収不能引当金	-86,902,230	純資産合計	110,690,099,922
資産合計	147,067,731,433	負債及び純資産合計	147,067,731,433

➤ 統一的な基準の財務書類 平成27年度【全体会計】

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	47,688,678,791
業務費用	21,012,322,981
人件費	5,701,947,444
職員給与費	5,674,474,619
賞与等引当金繰入額	382,045,414
退職手当引当金繰入額	-685,201,000
その他	330,628,411
物件費等	14,149,728,741
物件費	6,720,935,814
維持補修費	379,211,141
減価償却費	6,085,471,508
その他	964,110,278
その他の業務費用	1,160,646,796
支払利息	311,720,512
徴収不能引当金繰入額	208,097,244
その他	640,829,040
移転費用	26,676,355,810
補助金等	21,790,528,286
社会保障給付	5,255,625,641
他会計への繰出金	-376,254,491
その他	6,456,374
経常収益	4,031,851,519
使用料及び手数料	3,102,110,345
その他	929,741,174
純経常行政コスト	43,656,827,272
臨時損失	8
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	43,656,827,280

▶ 統一的な基準の財務書類 平成27年度【全体会計】

(3) 純資産変動計算書

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,085,613,891	144,383,506,422	-36,458,056,758	2,160,164,227
純行政コスト(△)	-43,656,827,280		-43,656,827,280	0
財源	42,629,514,426		42,629,514,426	0
税収等	31,670,867,536		31,670,867,536	0
国県等補助金	10,958,646,890		10,958,646,890	0
本年度差額	-1,027,312,854		-1,027,312,854	0
固定資産等の変動(内部変動)		-4,460,939,887	4,460,939,887	
有形固定資産等の増加		2,579,741,433	-2,579,741,433	
有形固定資産等の減少		-6,364,733,391	6,364,733,391	
貸付金・基金等の増加		3,899,163,920	-3,899,163,920	
貸付金・基金等の減少		-4,575,111,849	4,575,111,849	
資産評価差額	-2,106,837	-2,106,837		
無償所管換等	1,633,905,344	1,633,905,344		
その他	378	886,750,829	-886,750,451	
本年度純資産変動額	604,486,031	-1,942,390,551	2,546,876,582	0
本年度末純資産残高	110,690,099,922	142,441,115,871	-33,911,180,176	2,160,164,227

➤ 統一的な基準の財務書類 平成27年度【全体会計】

(4) 資金収支計算書

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,712,099,518
業務費用支出	14,974,329,708
人件費支出	6,378,499,445
物件費等支出	7,876,747,559
支払利息支出	304,508,960
その他の支出	414,573,744
移転費用支出	26,737,769,810
補助金等支出	21,851,942,286
社会保障給付支出	5,255,625,641
他会計への繰出支出	-376,254,491
その他の支出	6,456,374
業務収入	46,854,868,448
税収等収入	31,859,559,168
国県等補助金収入	11,065,979,242
使用料及び手数料収入	3,108,675,786
その他の収入	820,654,252
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,142,768,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,027,622,720
公共施設等整備費支出	2,396,840,077
基金積立金支出	1,415,377,643
投資及び出資金支出	9,405,000
貸付金支出	206,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	586,963,920
国県等補助金収入	10,209,820
基金取崩収入	350,000,000
貸付金元金回収収入	221,334,000
資産売却収入	5,420,100
その他の収入	0
投資活動収支	-3,440,658,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,591,046,768
地方債償還支出	2,591,046,768
その他の支出	0
財務活動収入	1,773,400,000
地方債発行収入	1,773,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	-817,646,768
本年度資金収支額	884,463,362
前年度末資金残高	2,716,004,873
本年度末資金残高	3,600,468,235

君津市 企画政策部経営改革推進課

〒299-1192

千葉県君津市久保2丁目13番1号